

社会関係資本と非認知能力の関係性について

—北陸地方に着目して—¹⁾

山田航汰
榊原雄一郎

要 旨

本研究の目的は、筆者が北陸地方の中学生を対象として実施した質問紙調査をもとに、北陸地方における社会関係資本と非認知能力の関係性を明らかにすることにある。近年経済学分野では、社会関係資本（人と人とのつながり）に注目が集まっており、教育水準に影響を与えていると言われている。また、全国規模の学力調査の結果から、数ある能力の中でも北陸地方は非認知能力が高い地域であることが推察される。分析の結果、社会関係資本に関する1つの項目を除く6項目において、社会関係資本との関わりが濃いほど、非認知能力が高くなることが明らかとなった。

キーワード：社会関係資本、非認知能力、北陸地方

1. はじめに

本研究の目的は、筆者が2023年に北陸地方の中学生を対象として実施した質問紙調査を分析することで、学力水準が高いとされる北陸地方において、社会関係資本と子どもの非認知能力の獲得の間にどのような関係性があるのかを明らかにすることである。

近年地域経済学と関連分野では、地域経済の発展を考える上で、「人」や「人と人とのつながり」の重要性について指摘されている。例えば、Florida (2002) では都市の成長とクリエイティブクラスと呼ばれる人々の集積との間に強い関係性があることを指摘している。Saxenian (2006) ではシリコンバレーや台湾、インドの発展について、高度技能労働者とその移動から明らかにしている。また、Putnam の一連の研究では、「人と人とのつながり」

1) 本研究は関西大学大学院「考動力」人材育成プロジェクト、公益財団法人前川財団「家庭・地域教育助成」から研究助成を受け実施している。また、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターより、個票データの提供を受けている。

である社会関係資本²⁾に注目をし、地域経済の発展における社会関係資本の重要性を指摘している（Putnam 1993; 2000）。今後の地域経済の発展を考える上で、「人」や「人と人とのつながり」について研究を進めることは極めて重要である。

一方、これら研究で注目をしている「人」とは労働者についてであり、そこには子ども時代に育った地域間での違いについては視野に入っていないという問題を抱えている。Florida（2002）やSaxenian（2006）の研究は、高いスキルを持った特定の労働者の移動に注目をしたものであるため、子ども時代に育った地域間での違いについては問題となっていない。しかしながら、高度なスキルを持つ人たちがすべて育った地域を離れるわけではない。こうしたことを考えれば、子ども時代に育った地域間の違いについて研究を進めることは極めて重要である。また、Putnam（1993; 2000）の社会関係資本の議論に関しても、人と人とのつながりが子ども時代を含め時間をかけて形成されることから、子ども時代に育った地域間の違いの研究をすることは極めて重要である。特に、地域における人的資本の形成という観点から、子どもの学力水準の地域間の差を研究することが重要となろう。本研究ではこうした問題に対応するため、学力水準が高いとされる北陸地方を取り上げ、北陸地方でなぜ学力水準が高いのかについて研究を進める。

さて、文部科学省は2007年以降ほぼ毎年³⁾、全国学力・学習状況調査を実施している。この調査は、日本全国の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することを目的としている。この調査結果が公表されるたびに、学力水準に地域差が生じているのはなぜか、という議論が行われる。2023年現在、学力水準が高いとされている地域は、北陸地方（富山県、石川県、福井県）と北東北地方（青森県、秋田県）、東京都である。東京都は例外として、北陸地方と北東北地方という特定地域において、なぜ学力水準が高くなっているのかという問いが生じる。北陸地方に関して、この問題については次の二つの仮説を考えることができる。

一つ目は社会関係資本が関係しているということである。志水・高田（2012）では、全国学力・学習状況調査の結果は、「離婚率」「持ち家率」「不登校率」という「人と人とのつながり」を示す指標が学力水準と関係があることを示しており、日本国内におけるつながりの濃い地域と薄い地域という「つながりの格差」が学力水準の地域間格差を示していると指摘している。北陸地方においてもこれが当てはまり、社会関係資本の形成が進んでいる地域である可能性がある。

二つ目は異なる形式の問題における解答率に関するものがある。全国学力・学習状況調査の学力テストは、問題が3つの形式（選択式、短答式、記述式）に分かれている。北陸地方

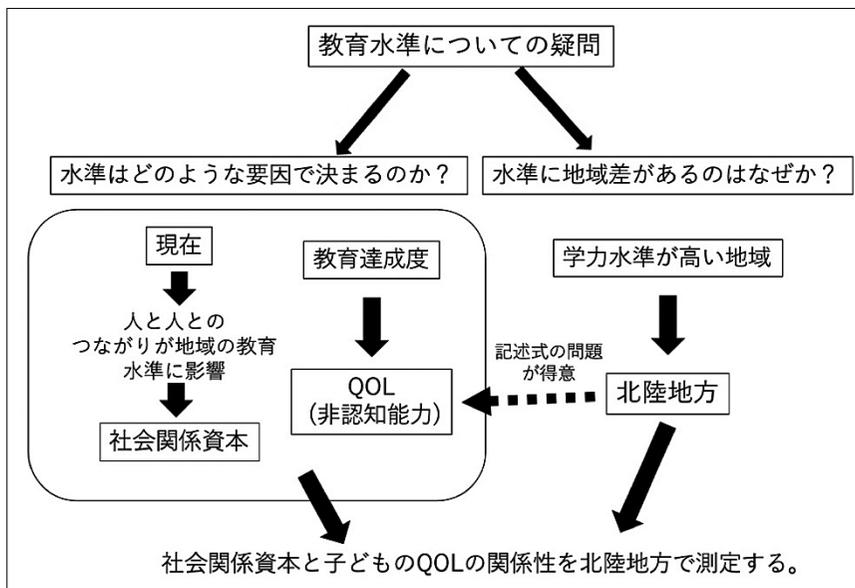
2) Putnamのほか、Coleman et al. (1966) などが広く知られている。

3) 2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により実施されなかった。

は、長文式問題の完答率が高く、無解答率が低いという特徴がある一方、北東北地方は、選択式と短答式の正答率が高いという特徴がある。記述式問題は、選択式と短答式の問題と比べ、解答欄が大きく、解答する時間が長い。すなわち、記述式問題の完答率が高く、無回答率が低いという特徴は、大きい解答欄を見ても解答しようとする意欲と最後まで正確に答える粘り強さから成り立っていると言える。困難に立ち向かう能力や粘り強さなどを、認知能力（学力）とは異なる能力として、非認知能力と呼ばれている。そのことから、北陸地方の子どもは非認知能力が高い可能性がある。

そこで本研究では、筆者が北陸地方のとある自治体の中学校の生徒を対象に実施した質問紙調査を分析することで、社会関係資本と子どもの非認知能力の獲得の間にどのような関係性があるのかを分析する。本調査では社会関係資本に関する質問項目は7つあり、非認知能力については KINDL^R という点数化可能な6つの下位領域から成り立つ指標を採用している。社会関係資本に関する各項目の解答結果と KINDL^R の点数にどのような関係が見られるのかについて分析を行う。本研究の概略を示したのが次の図1である。

図1 本研究の概略図



出所：著者が作成

本研究の特徴は以下のとおりである。まずは、質問紙調査の対象地域を北陸地方としていることにある。前述した通り、北陸地方は記述式の問題の完答率が高く、無回答率が低いことから、北陸地方の子どもの非認知能力は他地域と比べて、高い傾向にあることが推察される。さらに、北陸地方の高い学力水準はここ最近だけの傾向ではなく、少なくとも1950年半

ば以前からの傾向であるため、高い学力水準は長期間かけて形成されてきた地域文化や風習、地域の制度が関係している可能性がある。社会関係資本や教育に関する研究は日本全国を調査対象としている調査を分析しているものは多く見られるが、本研究のように、日本国内の特定地域に焦点を当てて、調査や分析をしている研究は少ない。また、研究対象として北陸地方を取り上げること自体にも大きな意義がある。北陸地方は1人あたりの県民所得が高い地域である。例えば、2019年の福井県の同所得は333万円であり、これは同所得が最も高い東京都の576万円には及ばないが、東京都に次ぐ同所得第2位となる愛知県366万円に近い水準である⁴⁾。こうした北陸地方の子どもの学力水準の高さと同地域の所得の高さはどのような関係にあるのか。北陸地方の学力水準についての研究は、子どもの学力水準の差と地域経済の発展の関係へと研究を展開することも可能であるという点からしても意義深いと言える。

次に子どもの教育達成度の中でも非認知能力を採用しており、これを図る指標としてQOL（生活の質）を用いている点である。子どものQOLを非認知能力としている調査としては、慶應義塾大学が実施した日本子どもパネル調査がある⁵⁾。非認知能力はJ. Heckmanをはじめとする研究者の貢献により、21世紀になり広く認知されることとなり、この能力が所得水準に与える影響について注目が集まっている。また、社会関係資本と教育に関する研究の多くは、教育の指標として学歴を採用していることが多く、非認知能力を採用している研究は筆者が調査した限り見つけることはできなかった。

以降の節では、以下のように進める。2節では筆者が実施した質問紙調査の概要について触れ、3節では調査結果を分析することで明らかになったことについて説明する。そして4節は本研究のまとめとなっている。

2. 研究方法

本節では、筆者が実施した質問紙調査の概要を示し、次節の分析でどのような分析を行うのかを述べる。本調査では、筆者が実施した質問紙調査をもとに、北陸地方における社会関係資本と子どもの非認知能力の関係性についての検討を行うことを目的としている。質問紙

4) 矢野恒太記念会『データで見る県勢 2023』より。富山県332万円、石川県297万円である。北陸3県の中で最も一人当たりの県民所得が低い石川県も東京圏や名古屋圏、大阪圏の大都市圏の都道府県を除いた地方圏の中では高い水準である。

5) 日本子どもパネル調査では、子どもの非認知能力を親票と子票という二つの側面から捉えている。子票については本文で触れているKINDLRを採用しており、親票についてはSDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）という子どもの問題行動を測定する指標を採用している。

調査の対象地域は北陸地方であり、ある一つの自治体内にあるそれぞれ隣接している3つの中学校に通学する生徒（中学生）を対象者としている。

調査項目は、家庭環境関係19問、子どもの非認知能力を測定する24問の計43問である。家庭環境関係の項目の中に社会関係資本に関する項目が入っており、全国学力・学習状況調査で採用されている項目6つ⁶⁾と筆者が独自に加えた1つの計7項目ある。前者の6項目については、全国学力・学習状況調査で採用されている「当てはまる」「どちらかという当てはまる」「どちらかという当てはまらない」「当てはまらない」という選択肢で構成される4件法に、「答えたくない」を加えた5つの選択肢から回答する方式を採っている。後者の1項目については、祖父母との関係性について尋ねる項目であり、「同居している」「同居してはいないが、すぐ会える距離に住んでおり、頻繁に会う」「年に数回会う」「ほとんど会うことはない」「答えたくない」という選択肢から回答する方式を採っている。ここで注意点が一つある。それは、筆者が行った調査項目では「地域の行事に参加したことがある。」としているのに対し、平成19年度から平成21年度までの全国学力・学習状況調査の項目では「今住んでいる地域の表示に参加していますか」としている点である。このように変更した理由としては、子どもの能力は測定時の環境だけではなく、これまでの環境が大きく関係しているからである。経済学の人的資本という概念において、能力の向上のことを蓄積(accumulation)と表現しているように、測定以前のあらゆる環境も測定時の子どもに大きな影響を与えているとされている。この項目変更が調査結果にどのような影響が出ているのかについては後述している。

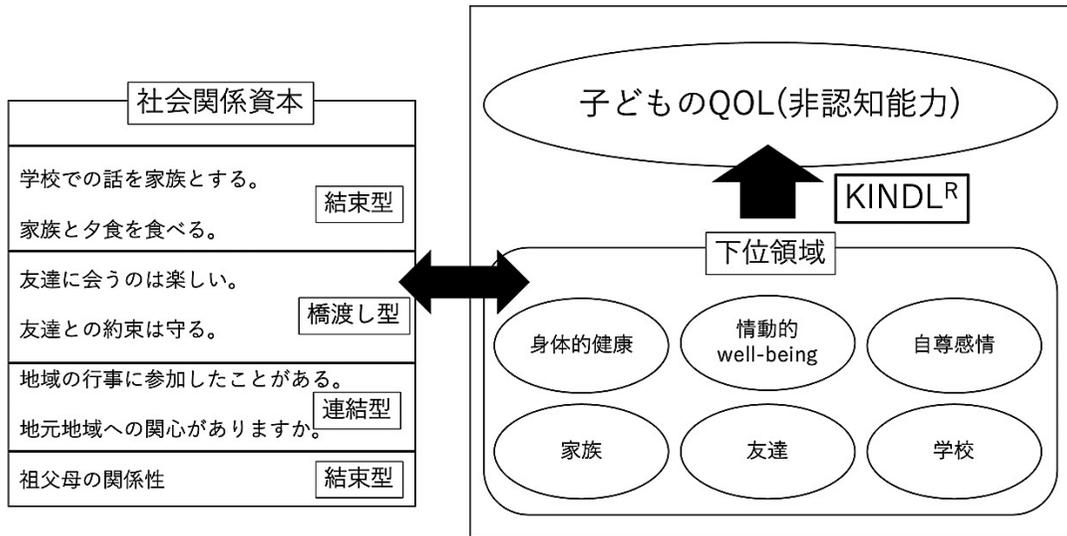
社会関係資本についてはさまざまな種類や側面が存在しているが、ここでは社会学の研究で頻繁に採用されている「結束型(bonding)」「橋渡し型(bridging)」「連結型(linking)」の3タイプに注目して見ていく⁷⁾。3タイプのうち、結束型が最も関係性が濃く、連結型が最も関係性が薄く、橋渡し型がこの二つの中間にあるとされている。志水(2014)では、結束型は家族や親友、隣人のようなよく似た状況にいるもの、橋渡し型はそれほど親しくない友人、職場の同僚といったよく似た状況にいるものよりも距離が離れているもの、連結型はコミュニティの完全に外にいるような、異なる状況にあるものと表現している。これらのタ

6) この6つの項目は、これまで実施されてきた全ての調査において採用されてきたわけではなく、6つ全て採用されていたのは、平成19年度から平成21年度までである。それ以降の社会関係資本に関する項目については、一部項目の変更が行われているが、2024年1月段階で最も新しい調査である令和4年度の調査においても、社会関係資本に関する項目は設けられている。本研究で平成19年度から平成21年度までの項目を採用したのは、先行研究である志水・高田(2012)と社会関係資本の項目を一致させる必要があったからである。

7) 3タイプの社会関係資本の先行研究をまとめている研究としては、Claridge(2018)がある。

イプを前述の社会関係資本7項目に当てはめると図2のようになる。

図2 本研究における社会関係資本の項目と子どものQOL（6つの下位領域）



出所：著者が作成

筆者が行った調査では、子どもの非認知能力を測定する指標として、KINDL^R⁸⁾と呼ばれる指標を採用している。KINDL^Rとは、ドイツの研究者である Monika Bullinger と Ravens Sieberer によって作成された子どものQOLを測定する指標であり、教育分野の研究のみならず、医学や心理学の臨床現場においても広く採用されている。子どものQOLの下位領域として、「身体的健康」「精神的健康」「自尊感情」「家族」「友達」「学校」があり、各領域について4つの項目から評価を行う。それらを足し合わせることで、子どものQOLの全体評価としている。1項目につき、「全然ない：1点」～「いつも：5点」の5件法で評価するため、各領域が4～20点、子どものQOL（全体）としては20～120点の評価となる。KINDL^Rは全部で5種類あるが、13～16歳を対象としているものを「Kiddo-KINDL^R」といい、筆者が行った調査はこれを和訳されたものを用いた⁹⁾。このKINDL^Rを子どもの非認知能力を測る指標として採用している調査としては、日本子どもパネル調査があり、日本で実施した子どもに関するパネル調査としては最大規模の調査である。日本子どもパネル調査と同様、本研究では、KINDL^Rを子どもの非認知能力を測定する指標としている。

8) KINDL HP (<https://kindl.org/>) に詳細が記されている。日本語で詳細が記されているものとしては、古荘ら（2014）があり、数値化する際の欠損値については所定の処理を施すことで対応している。

9) 和訳された文章については、古荘ら（2014）を参考にした。

筆者が実施した調査のサンプル収集の方法は、以下のとおりである。北陸地方のそれぞれ隣接している3つの中学校と中学校がある地域の教育委員会に協力を依頼して調査を実施した。3つの中学校は同一の市に立地している。サンプルの収集には、GIGA スクール構想で各生徒に配布されているタブレット端末を使用して Google Forms に回答する形で行い、多くの生徒は教室内で、タブレット端末を学校に持参するのを忘れた生徒には、自宅にて回答してもらった。収集したサンプル数は509であり、回収率については調査地域の特定につながるため、掲載しないこととする。収集時期は、2023年7月下旬である。

本研究で行う分析は図2で示しているように、社会関係資本に関する7つの質問項目の回答結果と KINDL^Rにより数値化された子どもの QOL（非認知能力）スコアがどのような関係にあるのかを明らかにするものである。

3. 調査結果

この節では、筆者が実施したアンケート調査の結果から明らかになったことを示す。

3.1 KINDL^Rについて

まずは、子どもの QOL（非認知能力）を測定するために採用した KINDL^R という指標の信頼性（内的一貫性）についての分析を行う。KINDL^R は質問項目の中に逆転項目を交えている。逆転項目を採用することで、指標の信頼性がどれほどあるのかを判別することができ、信頼性の評価にはクロンバック α 係数を用いる。この値は0から1までの値をとり、数値が1に近づくほど測定するために用いた指標（KINDL^R）の信頼性が高いとされている。表1では、筆者が実施した調査と KINDL^R を用いている2つの先行研究、計3つのクロンバック α 係数の数値を表している。3つの調査はいずれの項目においても、類似した数値となっている。そのため、筆者の調査における KINDL^R の信頼性は、他の先行研究と同程度であると言える。日本子どもパネル調査の調査結果について述べている敷島・野崎（2016）では、「「自尊感情」を除き、領域別では十分な値とはいえないが、全項目を合計した QOL 得点では0.86と高く、高い信頼性が確認された」と評価している。

子どもの QOL のスコアをヒストグラムにすると図3のようになり、正規分布のような形状となっていることが分かる。表2は、子どもの QOL と6つの下位領域を含めた統計量を示した。

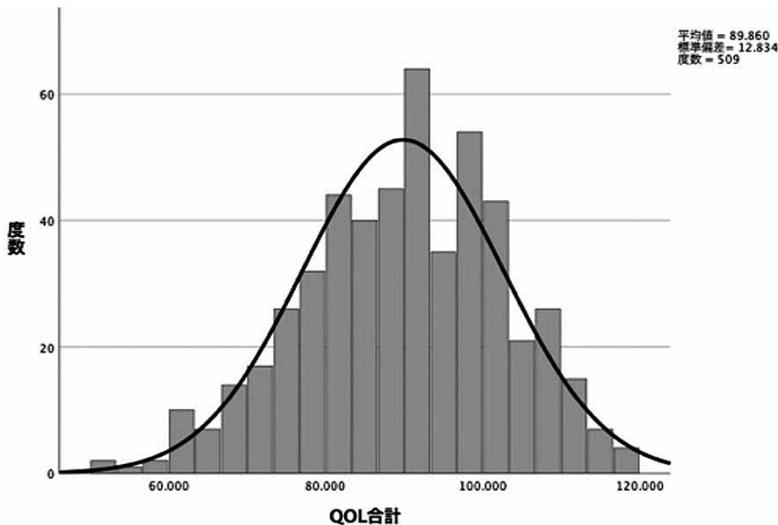
表1 各調査におけるクロンバック α 係数

先行研究	QOL 総得点	身体的 健康	情動的 ウェルビーイング	自尊 感情	家族	友達	学校
筆者の調査	0.88	0.65	0.69	0.77	0.62	0.62	0.58
日本子どもパネル調査 (2016年度)	0.86	0.64	0.70	0.88	0.68	0.57	0.45
古荘ら(2014)	0.86	0.61	0.72	0.85	0.73	0.65	0.42

出所：著者が作成

注：日本子どもパネル調査（2016年度）は、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターより、日本子どもパネル調査の個票データの提供を受け、そのデータをもとに導出した数値である。古荘ら（2014）については、文献 p.24 に記載されている数値である。

図3 QOLスコアのヒストグラム



出所：著者が作成

表2 子どものQOLの記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
QOL 合計	509	50.333	118.000	89.85986	12.834365
身体的健康	497	5.000	20.000	13.76123	3.050538
情動的 well-being	493	4.000	20.000	15.55713	2.984860
自尊感情	494	4.000	20.000	13.20243	3.248266
家族	498	5.000	20.000	16.70415	2.590102
友達	493	7.000	20.000	16.34821	2.601291
学校	495	4.000	20.000	13.64108	3.145486
有効なケースの数（リストごと）	485				

出所：著者が作成

3.2 社会関係資本の項目について

ここからは社会関係資本に関する項目について見ていく。各項目の回答結果は以下のとおりである（表3(1)～(7)）。この結果と平成19年度の全国学力・学習状況調査の結果を比較（6項目）したものが図4である。この全国学力・学習状況調査の結果とは、調査結果を集計したときの結果であるため、日本全国の傾向を示していると言える。両者を比較した結果、全ての項目において、筆者が実施した調査結果の方が社会関係資本に接している子どもが多いことがわかった。よって、2023年の本調査と2007年の日本全国の調査結果を比較すると、前者の子どもの方がより多くの社会関係資本に接している可能性が高い。調査実施年が16年も離れているため、この結果の差がどれほどの意味があるのかについては議論の余地があるだろう。しかし、平成19年度全国学力・学習状況調査の社会関係資本6項目の中で唯一「地域の行事に参加していますか」という項目だけは、令和4年度の調査においても採用されている。この項目の平成19年度と令和4年度の調査結果を比較してみると、ほぼ同じ結果となっている。この結果のみで16年もの歳月を経ても日本全国の子どもの社会関係資本の関係性に変化が見られないとは言い切れないが、少なくとも大きく変化している可能性は低いと言える。このことから、子どもと社会関係資本の関係性は、日本全国と比較した場合、北陸地方の方が濃い傾向にあると言える。

前節でも触れているが、筆者が行った調査項目と平成19年度全国学力・学習調査の社会関係資本の中の1項目において、用語に違いがある。前者では「地域の行事に参加したことがある」としているのに対して、後者では「地域の行事に参加していますか」となっている。これは、過去にこれまで参加したことがあるという意味と、ここ最近で参加したかという意味の言葉になっているため、前者の方が肯定的な回答が出やすい結果になると考えられる。そのため図4の「地域の行事に参加したことがある（地域の行事に参加していますか）」というグラフにおいて、筆者の調査結果と全国学力・学習調査の調査結果の回答差に大きな開きがみられているが、実際にはこれほどの差はない可能性があることに注意されたい。

表3 筆者が行った調査における社会関係資本に関する項目の回答結果

(1) 学校での話を家族とする

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	当てはまる	298	58.5	59.0	59.0
	どちらかという当てはまる	154	30.3	30.5	89.5
	どちらかという当てはまらない	44	8.6	8.7	98.2
	当てはまらない	9	1.8	1.8	100.0
	合計	505	99.2	100.0	
欠損値		4	0.8		
合計		509	100.0		

(2) 家族と夕食を食べる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	当てはまる	400	78.6	79.4	79.4
	どちらかという当てはまる	78	15.3	15.5	94.8
	どちらかという当てはまらない	21	4.1	4.2	99.0
	当てはまらない	5	1.0	1.0	100.0
	合計	504	99.0	100.0	
欠損値		5	1.0		
合計		509	100.0		

(3) 友達に会うのは楽しい

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	当てはまる	409	80.4	81.2	81.2
	どちらかという当てはまる	85	16.7	16.9	98.0
	どちらかという当てはまらない	8	1.6	1.6	99.6
	当てはまらない	2	.4	.4	100.0
	合計	504	99.0	100.0	
欠損値		5	1.0		
合計		509	100.0		

(4) 友達との約束は守る

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	当てはまる	343	67.4	68.1	68.1
	どちらかという当てはまる	156	30.6	31.0	99.0
	どちらかという当てはまらない	3	.6	.6	99.6
	当てはまらない	2	.4	.4	100.0
	合計	504	99.0	100.0	
欠損値		5	1.0		
合計		509	100.0		

(5) 地域の行事に参加したことがある

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	当てはまる	353	69.4	70.5	70.5
	どちらかという当てはまる	103	20.2	20.6	91.0
	どちらかという当てはまらない	34	6.7	6.8	97.8
	当てはまらない	11	2.2	2.2	100.0
	合計	501	98.4	100.0	
欠損値		8	1.6		
合計		509	100.0		

(6) 地元地域への関心がある

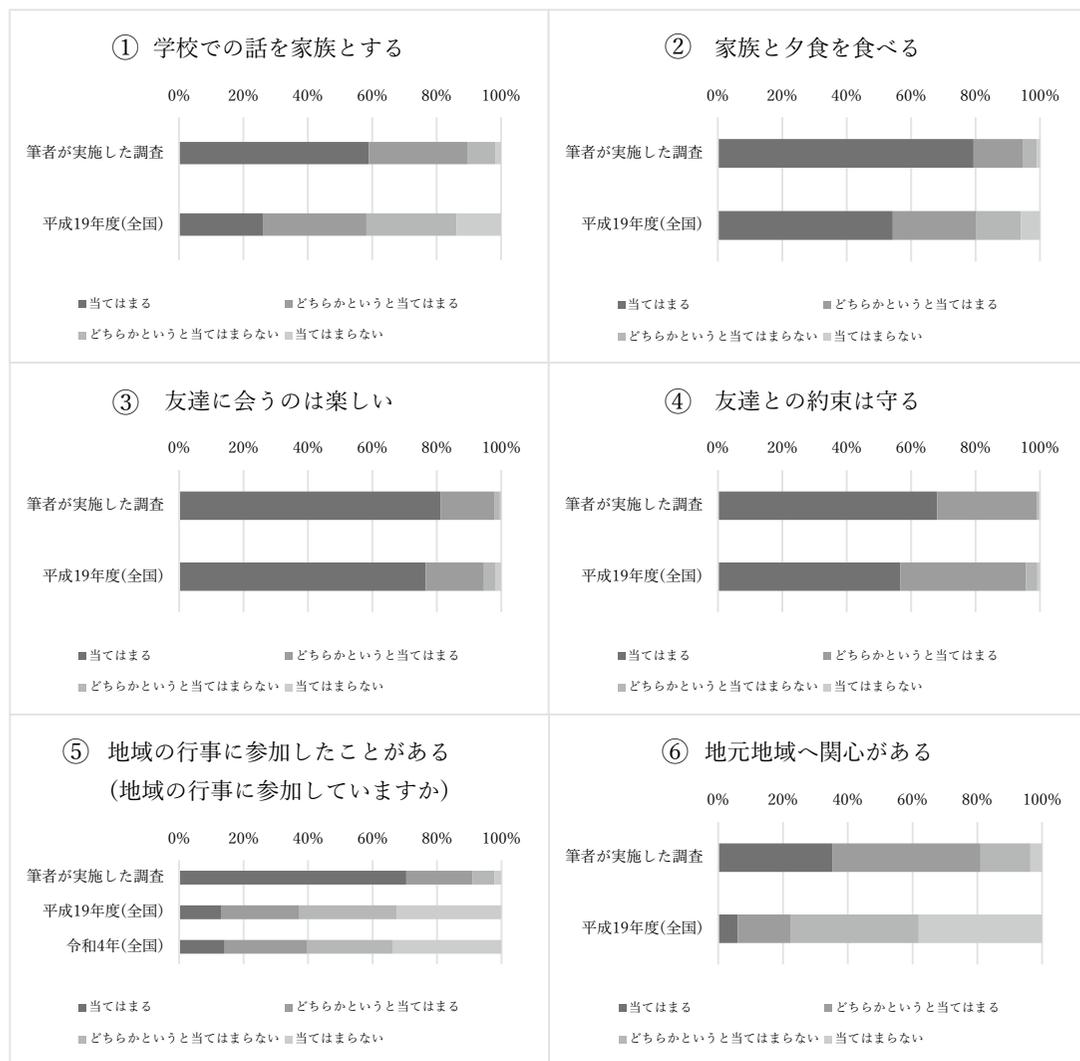
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	当てはまる	176	34.6	35.3	35.3
	どちらかという当てはまる	227	44.6	45.6	80.9
	どちらかという当てはまらない	77	15.1	15.5	96.4
	当てはまらない	18	3.5	3.6	100.0
	合計	498	97.8	100.0	
欠損値		11	2.2		
合計		509	100.0		

(7) 祖父母その関係性

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	同居	143	28.1	28.9
	同居していないがすぐ会える距離に住んでおり、頻繁に会う年に数回会う	222	43.6	44.9
	ほとんど会うことはない	118	23.2	23.9
	合計	494	97.1	100.0
	欠損値	15	2.9	
合計	509	100.0		

出所：(1)～(7) 著者が作成

図4 筆者が実施した調査と全国学力・学習状況調査の比較



出所：①～⑥ 著者が作成

注：⑤については筆者が実施した調査については「地域の行事に参加したことがある」、平成19年度と令和4年度の全国学力・学習状況調査については「地域の行事に参加していますか」という項目となっている。

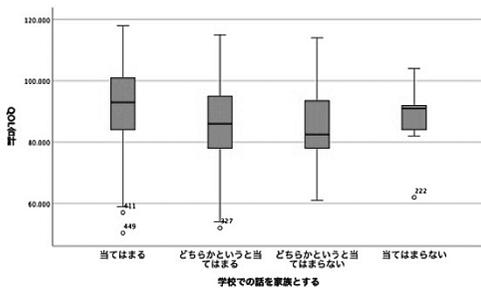
3.3 社会関係資本の項目と子どものQOL（非認知能力）の関係性

次に社会関係資本の7項目と子どものQOLの関係性について見ていく。以下の図（図5（1）～（7））は、各質問項目と子どものQOLの関係性を箱ひげ図と各群の平均値、度数、標準偏差の値を示している表である。これらの図表から、家族や友人、地域の人とより良好な関係にある子どもほど、QOLスコアが高くなっていることが分かる。言い換えると、社会関係資本に接する機会が多いほど、QOLスコアが高くなる傾向にあると言える。

次に一元配置分散分析を行い、統計学的に各群の平均値に相違があると言えるのかを確認する。分析の結果、「祖父母との関係性」を除く6項目では、0.1%水準で有意であるという結果となったが、「祖父母との関係性」については、5%水準においても有意とはならなかったため、統計学的に各群の平均値に相違があるとは言えない。

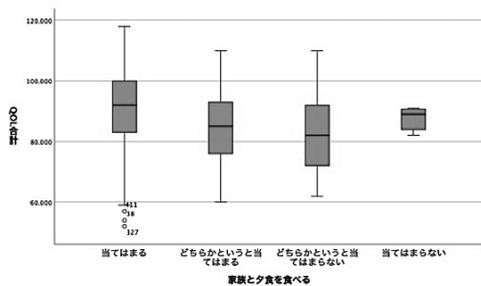
図5 社会関係資本の7項目と子どものQOLの関係性

(1) 学校での話を家族とする



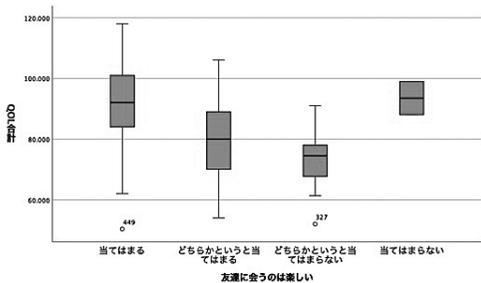
学校での話を家族とする	平均値	度数	標準偏差
当てはまる	92.40828	298	12.312673
どちらかという当てはまる	86.33766	154	12.758410
どちらかという当てはまらない	84.72727	44	13.069932
当てはまらない	88.22222	9	11.766242
合計	89.81320	505	12.864650

(2) 家族と夕食を食べる



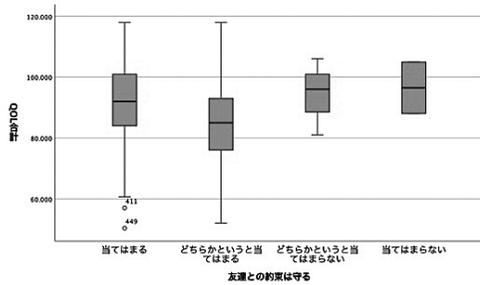
家族と夕食を食べる	平均値	度数	標準偏差
当てはまる	91.22333	400	12.673924
どちらかという当てはまる	84.73504	78	11.346867
どちらかという当てはまらない	83.66667	21	14.284024
当てはまらない	87.33333	5	4.089281
合計	89.86574	504	12.750994

(3) 友達に会うのは楽しい



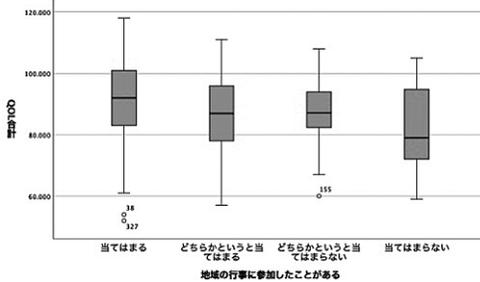
友達に会うのは楽しい	平均値	度数	標準偏差
当てはまる	92.11980	409	11.722371
どちらかという当てはまる	79.95686	85	12.640720
どちらかという当てはまらない	72.91667	8	11.741596
当てはまらない	93.50000	2	7.778175
合計	89.76918	504	12.865443

(4) 友達との約束は守る



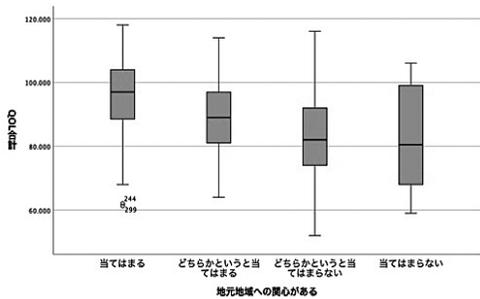
友達との約束は守る	平均値	度数	標準偏差
当てはまる	92.09135	343	12.201581
どちらかという当てはまる	84.48932	156	12.833224
どちらかという当てはまらない	94.33333	3	12.583057
当てはまらない	96.50000	2	12.020815
合計	89.76918	504	12.865443

(5) 地域の行事に参加したことがある



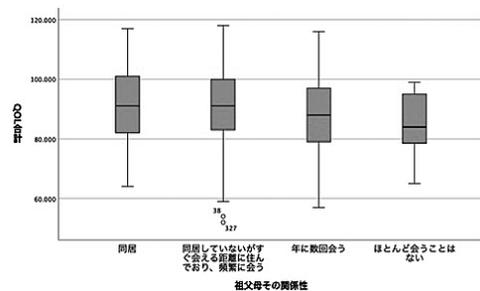
地域の行事に参加したことがある	平均値	度数	標準偏差
当てはまる	91.45137	353	12.647972
どちらかという当てはまる	86.37540	103	12.394099
どちらかという当てはまらない	88.05882	34	9.991738
当てはまらない	81.48485	11	16.187350
合計	89.95875	501	12.721236

(6) 地元への関心がある



地元地域への関心がある	平均値	度数	標準偏差
当てはまる	95.63826	176	11.969159
どちらかという当てはまる	88.96035	227	10.705768
どちらかという当てはまらない	82.33766	77	13.180649
当てはまらない	82.53704	18	16.115246
合計	90.06426	498	12.683524

(7) 祖父母との関係性



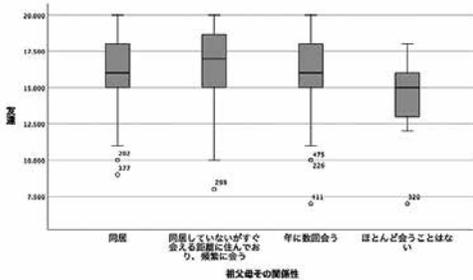
祖父母との関係性	平均値	度数	標準偏差
同居	90.96737	143	12.513487
同居していないがすぐ会える距離に住んでおり、頻りに会う	90.70420	222	12.938773
年に数回会う	87.57627	118	12.098885
ほとんど会うことはない	84.81818	11	11.329768
合計	89.90216	494	12.648437

出所：(1) ~ (7) 著者が作成

3.4 社会関係資本の項目と6つの下位領域の関係性

ここまでは、社会関係資本7項目と子どものQOLの関係性について見てきた。そこでは、「祖父母との関係性」のみ、統計学的に各群の平均値に相違があるとは言えなかった。しかし、子どものQOLには6つの下位領域が存在しているため、それらの下位領域と「祖父母との関係性」については各群の平均値に相違がある可能性がある。よってここからは、社会関係資本と子どものQOLの6つの下位領域について一元配置分散分析を行う。本来であれ

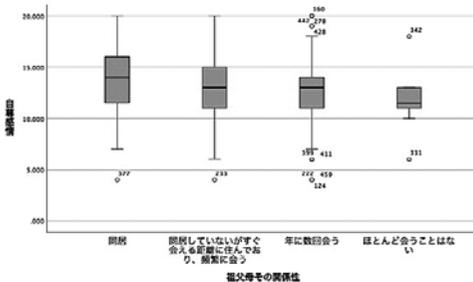
図6 3つの下位領域と「祖父母との関係性」について



(1) 家族

友達

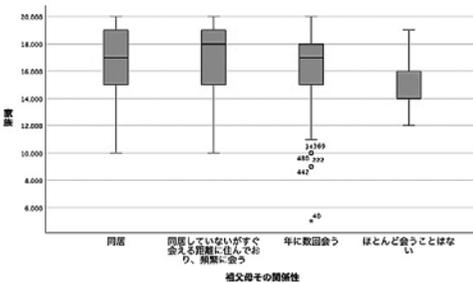
祖父母その関係性	平均値	度数	標準偏差
同居	16.42446	139	2.422654
同居していないがすぐ会える距離に住んでおり、頻繁に会う	16.56410	221	2.559699
年に数回会う	15.95614	114	2.688521
ほとんど会うことはない	14.40000	10	3.238655
合計	16.33609	484	2.585638



(2) 自尊感情

自尊感情

祖父母その関係性	平均値	度数	標準偏差
同居	13.73621	139	3.090809
同居していないがすぐ会える距離に住んでおり、頻繁に会う	13.33945	218	3.125464
年に数回会う	12.57759	116	3.260170
ほとんど会うことはない	11.70000	10	2.983287
合計	13.23671	483	3.172591



(3) 家族

家族

祖父母その関係性	平均値	度数	標準偏差
同居	16.71127	142	2.264687
同居していないがすぐ会える距離に住んでおり、頻繁に会う	17.14329	221	2.425471
年に数回会う	16.15517	116	2.968248
ほとんど会うことはない	15.00000	9	2.598076
合計	16.74317	488	2.558389

出所：著者が作成

ば、社会関係資本の7項目と6つの下位領域がどのような関係にあるのかを見ることも必要であろう。しかしながら、全42個ある関係性の全てを図表で示すことは紙面の関係上難しいため、本研究では省略する。

一元配置分散分析の結果は以下の通りとなった。QOLの下位領域である6領域のうち、「家族」では1%水準で、「自尊感情」「友達」では5%水準で有意という結果となった。「祖父母との関係性」については、それ以外の6項目とは異なる傾向となっている。図6(1)～(3)を見ると、「友達」と「家族」については、社会関係資本に接する機会が多いと考えられる「同居」よりも、「同居していないがすぐ会える距離に住んでおり、頻繁に会う」と回答した子どもの方がより高いQOLスコアとなっている。これは、社会関係資本と接する機会が多ければ多いほど、QOLスコアが高くなるわけではないということを示している。

ここまで実施した分散分析は、全体として群間に差異があるかどうかを検定するものであり、どの群とどの群に差があるのかを示すものではない¹⁰⁾。そのため、どの群とどの群に差があるのかについては、多重比較の分析を行う必要があるが、分析を行ったとしても新たな発見が見つかる可能性が低いと判断したため本研究では実施しない。

4. 結論

本研究では、社会関係資本と非認知能力の関係性について、2023年7月に筆者が行った質問紙調査の結果を分析することで明らかにしてきた。ここで明らかになったことは以下のとおりである。まずは北陸地方の子どもの方が日本全国の子どもよりも、より多くの社会関係資本に接している点である。比較する二つの調査には16年間もの月日が離れているが、それを考慮しても、両者には大きな差が見られることを指摘している。これは志水・高田(2012)において記されている、学力水準が高い地域ほど社会関係資本の形成が進んでいる傾向にあるということと合致している。次に社会関係資本に関する7項目のうち、「祖父母との関係性」を除く6項目では、社会関係資本に接する機会が多いほど、QOLスコアが高くなる点である。この結果はHelliwell and Putnam(2007)¹¹⁾やIyer et al.(2005)などで示されている教育水準が高くなるほど、社会関係資本の形成が進んでいるという結果と類似している。しかし、非認知能力と社会関係資本の関係性を示した文献は見つかっていないため、本研究は両者の関係性を示した初めての研究である可能性がある。非認知能力は認知能力(学力)に影響を与えることが知られている¹²⁾。このことから、北陸地方における小中学生の学力水

10) 小塩(2023)より。

11) 彼らの研究では、社会関係資本の中でも信頼と社会参加という側面に焦点を当てている。

12) Cunha and Heckman(2008)など。

準の高さは、社会関係資本の形成が進んでいる地域で生育することで、より多くの非認知能力の獲得が行われていることに起因している可能性は十分あると言える。この解釈が正しければ、従来では社会関係資本と認知能力という単純化して説明されてきた現象が、両者の間に非認知能力が加わったことで、より現象を鮮明に捉えることが可能になるだろう。さらに、子どものQOLの下位領域である「友達」、「家族」と「祖父母との関係性」については、関係が濃すぎる（同居）と子どものQOLが低下する傾向が見られた。これは、社会関係資本との関係性を濃くすればするほど、子どものQOLが高くなるという単純な関係にあるわけではないということを示している。

本研究にはいくつか残された課題が存在する。まずは、社会関係資本に関する項目である。本研究では、社会関係資本に関する項目は、全国学力・学習状況調査で採用されている6項目に、祖父母との関係性を加えた計7項目となっている。しかし、一部の先行研究では、より多くの項目から社会関係資本のあらゆる側面に着目している。そのため、今後はより社会関係資本を多面的に捉えることが可能な指標を採用して、調査に活かしていく必要がある。また、北陸地方の歴史や文化・制度を考慮に入れることも重要となる。例えば、北陸地方は仏教の信仰が厚い地域として知られている。Putnam（1993）が指摘するように、地域的な制度は地域的な社会関係資本に寄与する。地域的な文化や制度の違いと社会関係資本の形成については、今後研究を進める必要がある。

謝辞

本研究を進めるにあたって多くの方々の協力を得た。まず本調査に回答をしてくださった生徒の皆様、調査の実施をしてくださった学校関係者の皆様にお礼を申し上げる。また本調査の実施を認めてくださった教育委員会の皆様にお礼申し上げる。これらの方々の協力なしに本研究は実施できなかった。また、第74回 KMSG 研究会および第75回教育社会学会年次大会において、多くの方からアドバイス・コメントを頂いた。心より感謝申し上げます。

参考文献

- ・ Claridge, T. (2018) "Functions of social capital - bonding, bridging, linking." *Social Capital Research*, 20, 1-7.
- ・ Cunha, F. Heckman, J. (2008), "Formulation, Identifying and Estimating the Technology of Cognitive and Noncognitive Skill Formation." *Journal of Human Resources*, 43, 738-782.
- ・ Deming, D. (2017) "The Growing Importance of Social Skills in the Labor Market." *Quarterly Journal of Economics*, 132 (4):1593-1640.
- ・ Edin, P. Fredriksson, P., Nybom, M. Ockert, B. (2017), "The Rising Return to Non-cognitive Skills."

IZA Discussion Paper, no.10914, Institute of Labor Economics, Bonn.

- ・ Florida, R. (2002) *The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*. New York: Basic Books. [井口典夫訳 (2008) 『クリエイティブ資本論：新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社]
- ・ Heliwell, J. F. and Putnam, R. D. (2007) "Education and Social Capital." *Eastern Economic Journal*, 33 (1), 1-19.
- ・ Iyer, S. Kitson, M. and Toh, B. (2005) "Social Capital, Economic Growth and Regional Development." *Regional Studies*. 39 (8), 1015-1040.
- ・ Putnam, R. D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. [河田潤一訳 (2006) 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版]
- ・ Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. [柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房]
- ・ Saxenian, A. (2006) *The New Argonauts: Regional Advantage in a Global Economy*, Cambridge, MA: Harvard University Press. [酒井泰介訳 (2008) 『最新・経済地理学：グローバル経済と地域の優位性』日経BP社]
- ・ 小塩真司 (2023) 『SPSS と Amos による心理・調査データ解析 [第4版]』東京図書。
- ・ 敷島千鶴・野崎華世 (2016) 「第2章 日本子どもパネル調査の方法 追跡調査はどのようにして行われるのか？」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編著『学力・心理・家庭環境の経済分析 全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの』有閣社。
- ・ 志水宏吉・高田一宏 (2012) 『学力政策の比較社会学 国内編 全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか』明石書店。
- ・ 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松壽くみ子 (2014) 『子どもの QOL 尺度 その理解と活用』診断と治療社。

参考資料

- ・ 矢野恒太記念会 『データでみる県勢 2023』。
- ・ KINDL HP : <https://kindl.org/> (2024年1月16日閲覧)
- ・ 文部科学省国立教育政策研究所 (2008) 『平成19年度 全国学力・学習状況調査 [中学校] 報告書』。
- ・ 文部科学省国立教育政策研究所 (2023) 『令和4年度 全国学力・学習状況調査報告書』(各版)。

